

筑波大学山岳科学センター、長野県環境保全研究所、上田市環境衛生協議会で共同開催します。  
気候変動入門に始まり、上田の生物多様性の魅力、シャトー・メルシャン 椀子ヴィンヤードの  
自然環境保全を紹介します。

事前申込不要

期日 2月23日(金・祝)

場所 サントミュージゼ 大ホール

☎ 環境政策課 ☎23・5120



午前の部 (10:00~)

まだまだ知らない  
気候変動のお話

午後の部 (13:00~)

生物多様性の育て方 ~人と自然が共生する信州上田~

- 上田の身近な自然の魅力 ~高原・ため池・山城の草原再生~ (筑波大学)
- シャトー・メルシャン 椀子ヴィンヤードにおける生物多様性と「30by30」(仮) (キリンHD株)

## シャトー・メルシャン 椀子ヴィンヤードについて

「椀子ヴィンヤード」は丸子地区陣場台地に2003年に開園したワイン用ブドウを栽培する畑です。2019年には同敷地内に「シャトー・メルシャン 椀子ワイナリー」がオープンし、360度畑に囲まれ、ブドウ栽培からワイン造りまでを公開するプティックワイナリーとなっています。

椀子ヴィンヤードでは、ブドウの栽培方法に「垣根仕立て」「草生栽培」を採用することで、日本の国土から減少している里山の草原が保全され、希少性の高いチョウ類や植物などが増加し、豊かな生態系が形成されることがこれまでの研究を通じて確認できました。2023年10月には環境省から「30by30」の目標達成に向け、自然共生サイトに認定を受けました。



※ 30by30 (サーティ・バイ・サーティ)とは、生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までにそれぞれの国で陸と海の30%以上を自然保護区域にする目標です。

## 低所得の子育て世帯の皆さまへ 上田市・長野県子育て世帯 生活支援特別給付金(低所得世帯分)

食費の物価高騰などに直面している低所得の子育て世帯を支援するため、給付金の支給を実施しています。

給付額 児童1人当たり **3万円**

対象者

- ▶ **申請不要** 住民税所得割非課税の児童手当受給者(令和5年4月児童手当受給者など)
- ▶ **申請必要** 物価高騰の影響により家計が急変し、住民税所得割非課税相当の収入の方

対象児童 平成17年4月2日~令和6年2月29日生まれの児童(障がいのある児童の場合20歳未満)  
※ 令和5年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(国給付金)対象児童を除く

申請期限 2月29日(休)

申請方法 お問い合わせいただくか市ホームページをご確認ください。

その他

口座の解約などで支給に支障が出る場合は、指定口座変更の手続きが必要となりますのでご連絡ください。

☎ 子育て・子育て支援課 ☎23・5106

市ホームページ



## 住民税非課税世帯 に対する特別支援金

対象世帯

全員が令和5年度住民税均等割非課税の世帯  
※ 全員が住民税均等割課税者の被扶養者である世帯などを除く。

支給額 1世帯当たり **7万円**

申請方法

- ① 市で対象と推定される世帯にはご案内をお送りしています。内容を確認し、対象となる場合には期限までに手続きをお願いします。
- ② ご案内が届いていない場合でも申請により対象となることがあります。

詳細は市ホームページをご確認ください。

申請期限 2月29日(休)

その他

基準日は令和5年12月1日です。基準日時点における住民基本台帳上の世帯の状態で行います。なお、基準日に上田市に住民登録の無い方は、住民登録のあった市区町村にお問い合わせください。

☎ 福祉課 ☎75・1365 (専用ダイヤル)

市ホームページ



# 脱炭素先行地域に選定されました

市では、2050年までに二酸化炭素排出量(CO<sub>2</sub>)を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティうえだ」の実現のため、具体的な削減目標を設定し、脱炭素の取組を推進しています。

この度、環境省による公募に、民間事業者8者と共同で計画提案を行い、「脱炭素先行地域」に選定されました。



☎ 環境政策課 ☎71・6428

共同提案者 (8者)

- 上田電鉄株式会社
- NPO法人上田市民エネルギー
- 有限会社和晃・株式会社TicketQR
- 上田商工会議所
- 八十二Link Nagano株式会社
- 株式会社八十二銀行
- 上田信用金庫
- みやまパワー HD株式会社



市ホームページ

脱炭素先行地域とは



脱炭素先行地域

2030年度までに民生部門(家庭や業務などの部門)の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用などの温室効果ガス排出削減を、地域特性に応じて実現することを目指す地域です。

国は、2025年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、積極的な支援を通じて多様な地域における課題を同時解決し、住民の暮らしの質を向上させながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すこととしています。

脱炭素先行地域に選定されたことで、太陽光発電設備や蓄電池の設置、施設の省エネ改修などの事業を、国からの交付金を活用して実施することが可能となります。

## 計画提案の概要

## ローカル鉄道と市民がともに支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」

上田電鉄別所線沿線で太陽光発電・大型蓄電池などを活用し、効率的な地域エネルギーのマネジメントを行い家庭などで消費される電力の脱炭素化を推進する

別所線の鉄道用送電設備を活用した独自の送配電設備(マイクログリッド)を構築することで、平常時は別所線に地域の再生可能エネルギーを供給し、ゼロカーボン運行を実現するとともに、災害時の復興力強化を図る

沿線自治会エリアでは、別所線利用促進策と移動利便性向上策を展開することで、住民のマイカー依存度を低減し、別所線の利用促進と路線維持を図り、沿線住民の暮らしの質の向上を目指す

新たに設立予定の地域エネルギー会社の事業が沿線地域全体、市域全体に広がるよう、地域の事業者、住民と連携する

計画の対象エリア

- 上田電鉄別所線沿線
- 沿線自治会(下之郷、東五加、下本郷、中野、上本郷、十人)
- 沿線公共施設群
- 市有遊休発電適地

